

経理・経営内容

貸借対照表

(単位：千円)

科目 (資産の部)	金額	
	平成27年度	平成28年度
現金	359,118	362,292
預け金	4,111,243	4,462,012
買入手形	—	—
コールローン	—	—
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
金銭の信託	—	—
商品有価証券	—	—
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
有価証券	224,580	224,580
国債	—	—
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	200,000	200,000
株式	24,580	24,580
その他の証券	—	—
貸出金	4,449,194	4,785,007
割引手形	—	—
手形貸付	98,120	139,750
証書貸付	4,082,500	4,343,366
当座貸越	268,573	301,890
外国為替	—	—
外国他店預け	—	—
外国他店貸	—	—
買入外国為替	—	—
取立外国為替	—	—
その他資産	100,468	88,174
未決済為替貸	376	530
全信組連出資金	31,100	31,100
前払費用	—	13
未収収益	18,412	13,173
先物取引差入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
保管有価証券等	—	—
金融派生商品	—	—
金融商品等差入担保金	—	—
リース投資資産	—	—
その他の資産	50,578	43,356
有形固定資産	116,207	121,846
建物	36,768	43,354
土地	73,801	73,801
リース資産	—	—
建設仮勘定	—	—
その他の有形固定資産	5,637	4,689
無形固定資産	1,631	1,631
ソフトウェア	—	—
のれん	—	—
リース資産	—	—
その他の無形固定資産	1,631	1,631
前払年金費用	—	—
繰延税金資産	—	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債務保証見返	7,145	7,589
貸倒引当金	△172,627	△111,946
(うち個別貸倒引当金)	(△158,622)	(△98,776)
資産の部合計	9,196,661	9,941,187

科目 (負債の部)	金額	
	平成27年度	平成28年度
預金積金	8,742,165	9,220,026
当座預金	12,126	21,019
普通預金	2,469,635	2,685,651
貯蓄預金	2,984	2,083
通知預金	—	—
定期預金	5,838,575	6,031,653
定期積金	410,327	469,877
その他の預金	8,515	9,739
譲渡性預金	—	—
借入金	—	300,000
当座借越	—	300,000
再割引手形	—	—
売渡手形	—	—
コールマネー	—	—
売現先勘定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
外国為替	—	—
外国他店預り	—	—
外国他店借	—	—
売渡外国為替	—	—
未払外国為替	—	—
その他負債	11,505	13,012
未決済為替借	722	1,781
未払費用	5,225	5,808
給付補填備金	131	167
未払法人税等	480	424
前受収益	1,384	1,839
払戻未済金	2,173	2,035
職員預り金	—	—
先物取引受入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
借入商品債券	—	—
借入有価証券	—	—
売付商品債券	—	—
売付債券	—	—
金融派生商品	—	—
金融商品等受入担保金	—	—
リース債務	—	—
資産除去債務	—	—
その他の負債	1,387	956
賞与引当金	850	900
役員賞与引当金	—	—
退職給付引当金	40,072	42,324
役員退職慰労引当金	—	—
特別法上の引当金	—	—
金融商品取引責任準備金	—	—
繰延税金負債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	—	—
債務保証	7,145	7,589
負債の部合計	8,801,739	9,583,852
(純資産の部)		
出資金	213,034	216,201
普通出資金	113,034	116,201
優先出資金	100,000	100,000
その他の出資金	—	—
優先出資申込証拠金	—	—
資本剰余金	100,000	100,000
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	—	—
利益剰余金	81,888	41,134
利益準備金	132,778	81,888
その他利益剰余金	△50,889	△40,754
特別積立金	1,000	—
(うち特別積立金)	1,000	—
当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失金)	△51,889	△40,754
自己優先出資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
組合員勘定合計	394,922	357,335
その他有価証券評価差額金	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—
土地再評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	—	—
純資産の部合計	394,922	357,335
負債及び純資産の部合計	9,196,661	9,941,187

貸借対照表の注記事項

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することがきわめて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
4. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年	その他	3年～20年
-----	---------	-----	--------
5. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
6. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
8. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。
9. 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
11. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 27百万円
12. 有形固定資産の減価償却累計額 276百万円
13. 貸出金のうち、破綻先債権額は83百万円、延滞債権額は23百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
14. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は4百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
15. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は0百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

16. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は110百万円であります。

なお、13.から16.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

17. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しています。
18. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産	預け金	500百万円
担保資産に対応する債務		300百万円
19. 出資1口当りの純資産額 1,341円16銭
20. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、預金業務、融資業務、及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、貸出審査規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか本部担当部署により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、管理部がチェックしております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当組合は、NBAシステムによって金利の変動リスクを管理しております。

市場リスク管理規程等により管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会またはALM委員会で決定されたリスク管理の方針に基づき、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。また、定期的に理事会を開催し、審議・報告を行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当組合は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。

このうち、リスク管理委員会では、事前審査、投資限度額の設定のほか、担当部署によるNBAシステム等によって継続的なモニタリングを行い、価格変動リスクの軽減を図っており、これらの情報は定期的に理事会を開催し、審議・報告を行っております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当組合において、市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」「有価証券」のうち債券、「貸出金」「預金積金」「借入金」であります。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間240日、観測期間5年間で計測される99パーセントイル円金利変動幅を用いた経済価値の変動を市場リスク量として、定量分析を行っております。

当該リスク量の算出に当たっては、ラダー法を用い、対象の金融資産及び金融負債の金利更改期の金利感応度および金利更改期

の99パーセント変動幅を用いています。

平成29年3月31日現在において、当該リスク量の大きさは38百万円になります。

ただし、当該リスク量は金利以外のリスク変数が一定の場合を想定しているため、金利以外のリスク変数が変化した場合のリスク量は補足できません。イーロードカーブの影響を大きく受ける商品の場合不正確になる可能性があります。また、99パーセント変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

21. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金 ^(※1)	4,462	4,457	▲5
(2) 有価証券 ^(※2)			
満期保有目的の債券	200	199	▲0
その他有価証券	24	24	—
(3) 貸出金 ^(※1)	4,785		
貸倒引当金 ^(※2)	▲111		
	4,674	4,634	▲40
金融資産計	9,360	9,314	▲45
(1) 預金積金 ^(※1)	9,220	9,021	▲199
(2) 借入金	300	300	—
金融負債計	9,520	9,321	▲199

(※1) 預け金、貸出金、および預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については22.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、それぞれの帳簿価額の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸借対照表の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場

合に想定される利率で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯及び期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた価額を時価とみなしております。

(2) 借入金

借入金については、帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	24
合 計	24

*非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

22. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「その他の証券」が含まれております。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	—百万円	—百万円	—百万円
地方債	—百万円	—百万円	—百万円
社 債	200百万円	199百万円	▲0百万円
その他	—百万円	—百万円	—百万円
小 計	200百万円	199百万円	▲0百万円
合 計	200百万円	199百万円	▲0百万円

(注) 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	24百万円	24百万円	—百万円
債 券	—百万円	—百万円	—百万円
国債	—百万円	—百万円	—百万円
社債	—百万円	—百万円	—百万円
その他	—百万円	—百万円	—百万円
小 計	24百万円	24百万円	—百万円

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	—百万円	—百万円	—百万円
債 券	—百万円	—百万円	—百万円
国債	—百万円	—百万円	—百万円
地方債	—百万円	—百万円	—百万円
その他	—百万円	—百万円	—百万円
小 計	—百万円	—百万円	—百万円
合 計	—百万円	—百万円	—百万円

(注1) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

23. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

24. 当期中に売却したその他有価証券はありません。

25. 当事業年度中に保有目的を変更した有価証券はありません。

26. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	—百万円	—百万円	—百万円	—百万円
国債	—百万円	—百万円	—百万円	—百万円
地方債	—百万円	—百万円	—百万円	—百万円
その他	—百万円	—百万円	—百万円	—百万円
合 計	—百万円	—百万円	—百万円	—百万円

経理・経営内容

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
経 常 収 益	193,794	183,320
資金運用収益	172,237	163,177
貸出金利息	156,052	156,111
預け金利息	8,563	5,094
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	6,377	727
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	1,244	1,244
役務取引等収益	9,108	8,918
受入為替手数料	2,993	3,099
その他の役務収益	6,115	5,818
その他業務収益	4,846	5,924
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	3,250	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	1,596	5,924
その他経常収益	7,601	5,300
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	1,063	1,022
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	6,538	4,277
経 常 費 用	259,755	223,286
資金調達費用	4,421	4,500
預金利息	4,311	4,375
給付補填備金繰入額	110	109
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	—	15
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャル・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	—	—
役務取引等費用	45,143	42,037
支払為替手数料	1,630	1,713
その他の役務費用	43,513	40,323
その他業務費用	23,217	6
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	23,216	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	1	6
経 費	161,732	153,847
人 件 費	94,913	90,121
物 件 費	64,716	62,059
税 金	2,101	1,666
その他経常費用	25,240	22,894
貸倒引当金繰入額	25,196	22,658
貸出金償却	—	—
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	44	236
経常利益 (又は経常損失)	△ 65,960	△ 39,966

科 目	平成27年度	平成28年度
特 別 利 益	9	14
固定資産処分益	—	—
負ののれん発生益	—	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	9	14
特 別 損 失	28	—
固定資産処分損	—	—
減 損 損 失	—	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	28	—
税引前当期純利益	△ 65,979	△ 39,951
法人税、住民税及び事業税	1,367	802
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1,367	802
当期純利益 (又は当期純損失)	△ 67,346	△ 40,754
繰越金 (当期首残高)	15,457	—
目的積立金取崩額	—	—
当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失)	△ 51,889	△ 40,754

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当りの当期純損失は351円65銭



道の駅なんごう

経理・経営内容

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
当期末処分剰余金	△ 51,889	△ 40,754
積立金取崩額	51,889	40,754
剰余金処分量	0	0
利益準備金	—	—
普通出資に対する配当金	—	—
	(年0.00%の割合)	(年0.00%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	—	—
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
特別積立金	—	—
うち目的積立金	—	—
繰越金(当期末残高)	0	0

経費の内訳

(単位:千円)

項 目	平成27年度	平成28年度
人 件 費	94,913	90,121
報酬給料手当	75,681	71,830
退職給付費用	8,923	8,072
その他	10,309	10,218
物 件 費	64,716	62,059
事務費	36,771	34,803
固定資産費	11,620	10,574
事業費	5,849	5,612
人事厚生費	2,225	2,157
有形固定資産償却	4,619	5,248
無形固定資産償却	—	—
その他	3,629	3,664
税金	2,101	1,666
経費合計	161,732	153,847

粗利益

(単位:千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
資金運用収益	172,237	163,177
資金調達費用	4,421	4,500
資金運用収支	167,816	158,677
役員取引等収益	9,108	8,918
役員取引等費用	45,143	42,037
役員取引等収支	△ 36,035	△ 33,119
その他業務収益	4,846	5,924
その他業務費用	23,217	6
その他業務収支	△ 18,371	5,918
業務粗利益	113,410	131,474
業務粗利益率	1.27%	1.40%

(注) 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

役員取引の状況

(単位:千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
役員取引等収益	9,108	8,918
受入為替手数料	2,993	3,099
その他の受入手数料	6,115	5,818
その他の役員取引等収益	—	—
役員取引等費用	45,143	42,037
支払為替手数料	1,630	1,713
その他の支払手数料	28,302	27,304
その他の役員取引等費用	15,211	13,019

受取利息および支払利息の増減

(単位:千円)

項 目	平成27年度	平成28年度
受取利息の増減	△ 6,294	△ 9,060
支払利息の増減	△ 821	79

業務純益

(単位:千円)

項 目	平成27年度	平成28年度
業務純益	△ 53,492	△ 21,238

主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	214,973	225,217	218,307	193,794	183,320
経常利益	7,518	3,132	10,562	△ 65,960	△ 39,966
当期純利益	3,670	1,326	9,315	△ 67,346	△ 40,754
預金積金残高	8,197,562	8,542,477	8,778,658	8,742,165	9,220,026
貸出金残高	3,999,653	4,440,884	4,356,123	4,449,194	4,785,007
有価証券残高	907,050	705,280	1,012,080	224,580	224,580
総資産額	8,735,349	8,861,093	9,090,597	9,196,661	9,941,187
純資産額	235,459	236,695	241,613	394,922	357,335
自己資本比率(単体)	7.05%	6.68%	6.74%	9.50%	7.73%
出資総額	114,689	114,602	112,390	213,034	216,201
出資総口数	114,689口	114,602口	112,390口	113,034口	116,201口
出資に対する配当金	—	—	—	—	—
職員数	18人	17人	17人	16人	17人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

経理・経営内容

自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項 目	平成27年度	経過措置による不算入額	平成28年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	394,922		357,335	
うち、出資金及び資本剰余金の額	313,034		316,201	
うち、利益剰余金の額	81,888		41,134	
うち、外部流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14,304		13,170	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	14,304		13,170	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	409,226		370,505	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	—	—	—
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	—	—	—
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	—		—	
自 己 資 本				
自 己 資 本 の 額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	409,226		370,505	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 (3)				
信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 の 合 計 額	4,018,315		4,521,119	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 30,049		△ 30,044	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	—		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 30,049		△ 30,044	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	288,226		271,521	
信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト 調 整 額	—		—	
オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 調 整 額	—		—	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額 (ニ)	4,306,541		4,792,641	
自 己 資 本 比 率				
自 己 資 本 比 率 ((ハ)/(ニ))	9.50%		7.73%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

経理・経営内容

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高	利息	利回り
資金運用勘	27年度	8,888 <small>百万円</small>	172,237 <small>千円</small>	1.93 %
	28年度	9,361	163,177	1.74
うち貸出金	27年度	4,400	156,052	3.54
	28年度	4,654	156,111	3.35
うち預け金	27年度	3,749	8,563	0.22
	28年度	4,450	5,094	0.11
うち有価証券	27年度	707	6,377	0.90
	28年度	224	727	0.32
資金調達勘	27年度	8,890	4,421	0.04
	28年度	9,203	4,500	0.04
うち預金積金	27年度	8,890	4,421	0.04
	28年度	9,194	4,485	0.04
うち譲渡性預金	27年度	—	—	—
	28年度	—	—	—
うち借入金	27年度	—	—	—
	28年度	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（27年度21百万円、28年度18百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

その他業務収益の内訳

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	3,250	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	1,596	5,924
その他業務収益合計	4,846	5,924

預貸率及び預証率

(単位：%)

区分	平成27年度	平成28年度	
預貸率	(期末)	50.89	51.89
	(期中平均)	49.50	50.62
預証率	(期末)	2.56	2.43
	(期中平均)	7.95	2.44

(注) 1. 預貸率 = 貸出金 / 預金積金 + 譲渡性預金 × 100
2. 預証率 = 有価証券 / 預金積金 + 譲渡性預金 × 100

先物取引の時価情報

該当事項なし

1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位：千円)

区分	平成27年度末	平成28年度末
1店舗当りの預金残高	2,914,055	3,073,342
1店舗当りの貸出金残高	1,483,064	1,595,002

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

オフバランス取引の状況

該当事項なし

職員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位：千円)

区分	平成27年度末	平成28年度末
職員1人当りの預金残高	514,245	542,354
職員1人当りの貸出金残高	278,074	281,471

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

総資産利益率

(単位：%)

区分	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	△ 0.71	△ 0.41
総資産当期純利益率	△ 0.73	△ 0.42

(注) 総資産経常（当期純）利益率 = 経常（当期純）利益 / 総資産（債務保証見返を除く）平均残高 × 100

総資金利鞘等

(単位：%)

区分	平成27年度	平成28年度
資金運用利回 (a)	1.93	1.74
資金調達原価率 (b)	1.86	1.72
資金利鞘 (a - b)	0.07	0.02



都井岬の野生馬

経理・経営内容

売買目的有価証券

該当事項なし

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	200	199	△ 0	200	199	△ 0
	小 計	200	199	△ 0	200	199	△ 0
合 計	計	200	199	△ 0	200	199	△ 0

(注) 1. 時価は、当事業年度における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	—	—
関 連 法 人 等 株 式	—	—
非 上 場 株 式	24	24
合 計	24	24

その他の有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	24	24	—	24	24	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	24	24	—	24	24	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	計	24	24	—	24	24	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等にもとづいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。